

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/5/31	2022/6/10	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	27,279.80	27,824.29	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	32,990.12	31,392.79	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	128.67	134.41	134.56	2022/6/9	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～円安ドル高の進行を受けた輸出関連企業の業績改善期待により、上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+62.72円(+0.23%)、TOPIXが+9.95ポイント(+0.51%)となり、円安ドル高の進行を受けた輸出関連企業の業績改善期待により、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、鉱業、石油・石炭製品、卸売業などの23業種が上昇した一方、海運業、サービス業、電気機器などの10業種が下落しました。週初6日は、先々週末に発表された米雇用統計の堅調を受けて米長期金利が上昇したことを背景に為替の円安ドル高が進行したことや、政府がGoToトラベルの再開を検討していることなどから上昇して始まりました。その後も、米欧主要中央銀行が金融引き締めを積極的に進めるとの観測が高まる一方、日銀の黒田総裁は金融緩和を粘り強く続ける方針を示し、米欧主要中央銀行と日銀の金融政策の方向性の違いが改めて認識されて約20年ぶりの水準となる134円台まで円安ドル高の進行が加速したことなどから堅調な推移が続きました。週末10日は、米CPI(消費者物価指数)の発表を控えた様子見姿勢が強まる中、前日のECB(欧州中央銀行)政策理事会で7月の量的緩和策の終了と利上げの方針が示されたことを受け、過度な金融引き締めによる欧州経済の減速が世界経済にも影響するとの懸念が高まったことなどから急反落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月14日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	6月	▲34.3
		米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	5月	+8.8%
6月15日	Wed	日本	FOMC(米連邦公開市場委員会)(15日まで)		
			機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	4月	+7.1%
		中国	第3次産業活動指数(前月比)	4月	+1.3%
		欧州	鉱工業生産(年初来/前年比)	5月	+4.0%
			ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	4月	▲1.8%
		米国	小売売上高(除自動車)(前月比)	5月	+0.6%
6月16日	Thu	日本	ニューヨーク連銀製造業景気指数	6月	▲11.6
			貿易収支	5月	▲8,428億円
		英国	日本銀行・金融政策決定会合(17日まで)		
6月17日	Fri	米国	BOE(イングランド銀行)金融政策委員会		
			住宅着工件数	5月	1,724千件
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	6月	2.6
			鉱工業生産(前月比)	5月	+1.1%
		景気先行指標総合指数	5月	▲0.3%	

決算発表予定 他	国内	決算発表 : 6/13 神戸物産
	海外	決算発表 : 6/13 オリカ 6/16 アトビ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米金融引き締め懸念や中国の経済活動正常化への期待後退が重しとなり、弱含みで推移～

今週の日本株市場は、米金融引き締め懸念や中国の経済活動正常化への期待後退が重しとなり、弱含みで推移するとみています。先週末に発表された米CPIは市場予想を上回る伸びとなったことで、米金融引き締め加速とそれに伴う景気減速への警戒感が再燃し、週初の日本株市場は大幅安で取引を開始しています。14日から15日にかけて開催されるFOMCでは、インフレ高止まりへの警戒感が示されるとともに、参加者が予想する政策金利見通し(ドットチャート)が上方修正されることが見込まれ、米金融引き締めへの警戒感が株価の重しに働くとみています。また、中国上海市において先週末に一部地域を封鎖し大規模検査を実施したことなどが伝わっており、ゼロコロナ政策が堅持される中で中国の経済活動正常化への期待が後退することも懸念材料とみています。一方で、16-17日に開催される日銀金融政策決定会合では現行政策が維持されるとみており、米欧主要中央銀行との比較から日本株に対する相対的な買い安心感に繋がるとともに、足元で進む円安による企業の業績上振れ期待やインバウンドの再開などによる景気回復期待がサポートに働くとみており、株価の大幅下落は回避されるとみています。

その他の注目材料として、日本では15日の機械受注、16日の貿易収支、米国では14日のPPI、15日の小売売上高、17日の鉱工業生産、欧州では15日の鉱工業生産、ドイツでは14日のZEW期待指数、中国では15日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)、が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。